

# Household Socio-Economic Survey (HSES) のマイクロデータからみたタイの世帯類型別家計支出

(公財) 統計情報研究開発センター 米澤 香

統計数理研究所 馬場 康維

タイは 1980 年代後半から 90 年代前半にかけて目覚ましい高度経済成長があり、以降も年によってばらつきはあるものの、経済成長が続いている。一方で、1990 年では 7.4%であった 65 歳以上人口が、2010 年では 12.9%となり、僅かずつではあるが高齢化が進んでいる。並行して 15 歳未満人口も 29.2%から 19.2%と少子化も進み、1 世帯当たりの世帯人員数も 4.4 人から 3.1 人に減少している。このような人口構造の変化は世帯の構造にも変化をもたらし、社会経済に影響を与えている。

これまでもタイのマイクロデータ Household Socio-Economic Survey (HSES2007) より、都市部が農村部より収入が高いという地域間格差の存在を明らかにしてきた。その原因のひとつとして、都市部と農村部間の賃金格差と就業構造の違いが挙げられ、また支出が収入を上回る赤字世帯の存在や、その割合は収入額階級の最下位層で高くなっていることも明らかにしてきた。

しかしこれまでの家計収支分析における世帯属性は、世帯主の年齢や世帯人員数、核家族世帯等基本的なものに留まっていた。

そこで、今回は 2007 年、2011 年前後に調査が行われた HSES 2007 および HSES 2011 の 2 時点のマイクロデータを利用して、タイの経済発展後の世帯構成の変化やそれに伴う世帯間支出の変化を明らかにすることを試みる。

HSES 2007、HSES 2011 には、日本の家計調査にあるような家族類型が設定されていないため、本研究ではまず HSES に収録されている「世帯主との続柄」より、世帯主を中心とした世帯類型を作成し、その世帯類型を基にして家計支出の分析を行う。

HSES2007 および 2011 で設定されている個人の続柄は、「1. 世帯主」「2. 配偶者」「3. 未婚子」「4. 既婚子」「5. 婿・嫁」「6. 親・祖父母」「7. 孫」「8. 兄弟・その他親族」「9. 親族以外」「0. 使用人」からなり、「1. 世帯主」から「7. 孫」までの直系親族のみの組み合わせで作成される世帯のうち、HSES2007 で実在する世帯は約 60 種類であった。これらの世帯について、HSES に収録されている性別、年齢、婚姻関係、15 歳以下の子供については親との同居の状態、親との別居理由、就学状況等の項目より、夫婦の有無や親子関係を付加して、より現実的な世帯類型を構築する。

## (参考文献)

- [1] 米澤香・安井浩子・新井郁子・松田芳郎 (2014) 「国際マイクロ統計データベースを使用しているタイの所得分布の諸問題」, 2014 年統計関連学会連合大会報告講演報告集, p33
- [2] 米澤香・安井浩子・新井郁子・松田芳郎・馬場康維 (2015) 「家計収支の国際比較-タイとスリランカのマイクロデータを用いて-」, 2015 年統計関連学会連合大会報告報告講演報告集, p261
- [3] 伊藤彰彦 (2016) 『新たな個人消費を創造する新世帯類型別世帯数・世帯員』, Sinfonica 研究叢書 No. 25, (公財) 統計情報研究開発センター

本研究で用いるマイクロデータ (HSES 2007 および HSES 2011) は、各国政府から提供されたデータを「マイクロ統計データ活用研究会」がリサンプリング等により匿名化処理したデータである。

## (謝辞)

本研究は独立行政法人日本学術振興会の科学研究 (課題番号: 18K01557 「世帯統計マイクロデータによる国際比較分析に関する研究」, 研究代表者: 岡本基 (統計数理研究所)) の助成を受けたものである。